

## 新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」 に関する意見募集の実施について

独立行政法人 科学技術振興機構  
社会技術研究開発センター

（独）科学技術振興機構（以下、JST）社会技術研究開発センターでは、「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」の実施について検討を進めております。この検討の一環として、研究者（自然科学、人文・社会科学を問わず）、技術者、実務に携わる方、また広く一般の皆様にご意見をお願いすることといたしました。（締切：平成26年5月7日（水）正午）。

なお、いただいたご意見・ご提案についてさらに詳しくお伺いするために、インタビューをお願いする場合があります。その際は、JSTよりご連絡しますので、ぜひ、ご協力ください。

### I. 背景と趣旨

社会技術研究開発センター（以下、センター）では、社会の具体的な問題の解決に貢献するための研究開発を支援する研究開発領域を設定し、公募により委託研究開発を行っています。

我が国は人口減少、少子高齢化、財政縮小など厳しい状況をかかえ、これに地球規模の気候変動などにより環境面でもその対応がせまられています。このような状況のなかで都市地域を将来世代にわたり環境、社会、経済の各側面から持続可能とする取組が求められています。

センターにおいては、このような背景を踏まえ、平成26年度には「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」をテーマに、問題解決のための新しい手法の開発や、社会への普及を目指した方法論を構築する等のための新規研究開発領域の設定を検討しています。

## II. 新規研究開発領域発足に向けたスケジュール

センターでは、「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する新規研究開発領域の平成26年度発足・公募開始に向けて、図1に示すフローに沿って、調査・検討を進めています。

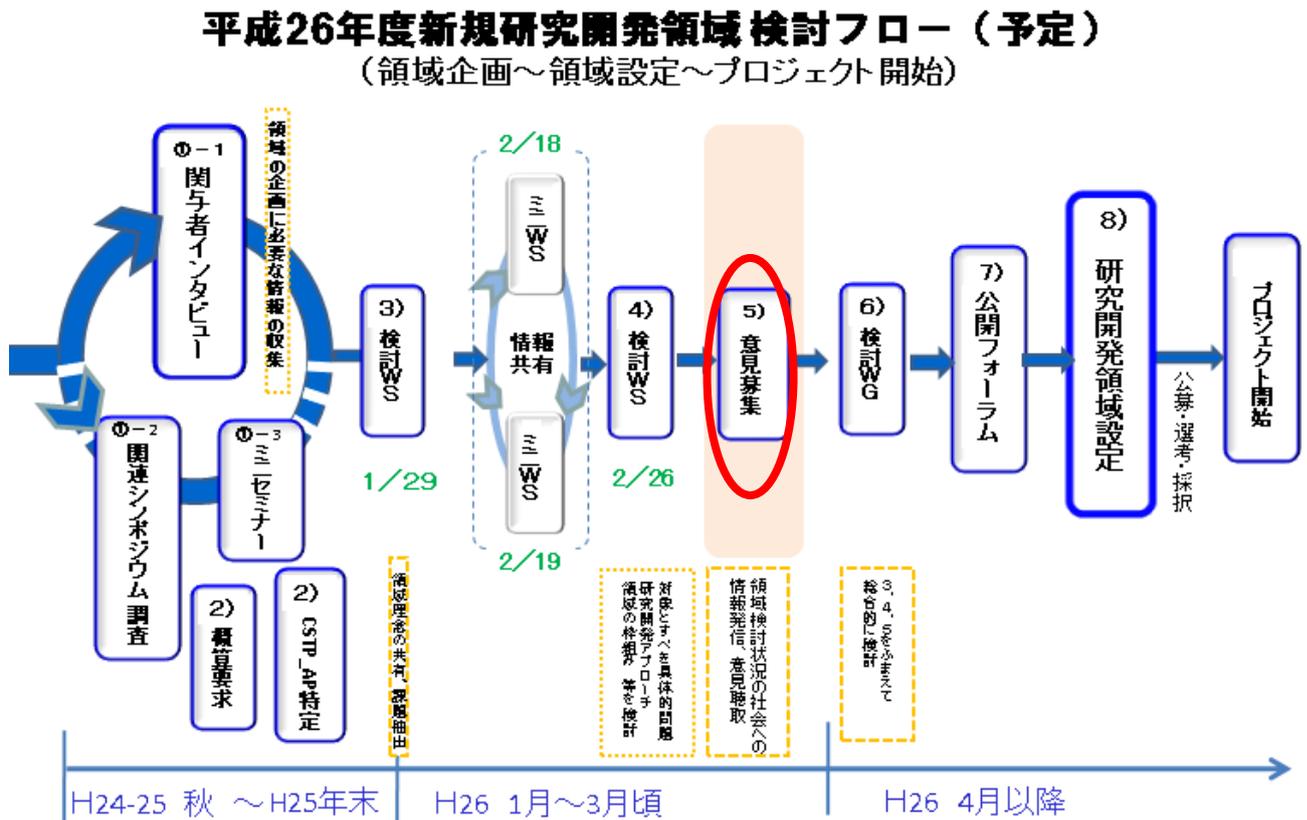


図1 ワークフロー  
(WS：ワークショップ、WG ワーキンググループ)

### 【意見募集の目的】

意見募集では、「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する新規研究開発領域の役割ならびに具体的な研究開発プロジェクトのイメージづくりを行うことを目的としています。いただいたご意見をふまえ、解決すべき課題や方法論の抽出、研究開発アプローチを検討し、募集要項等に反映する予定です。

### Ⅲ. 「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する現在検討中のセンター案

我が国は人口減少、少子高齢化、財政縮小など厳しい状況をかかえ、これに地球規模の気候変動などにより環境面でもその対応がせまられています。

したがって我が国社会は都市地域を将来世代にわたり環境、社会、経済の各側面から持続可能とする取り組みが求められています。国連等においても環境の持続可能性を基盤とした社会と経済の持続可能性の各側面をバランス良く統合する一貫したアプローチの重要性が強調されるとともに、well-being（個人の豊かさ、生活の質、福祉等）の視点が注目され、OECDの社会発展政策においてもポスト成長期の社会目標として well-being が打ち出されています。

これら国際的な背景も踏まえ、環境、社会、経済の、三つの側面のバランスのとれた包括的なアプローチによる持続可能な地域社会の創造を目指し、子どもから高齢者までの多世代の人々や国籍・性別・障がいの有無によらず多様な人々が社会的に包摂され、地域の様々なステークホルダーと人々が共創し、創造性を発揮して活躍できる社会を実現する必要があると考えています。

センターでは、上記の認識を踏まえた上で、関係機関との具体的な検討を進めるとともに、予備的な調査として、研究者、技術者、実務に携わる方、行政、産業界、メディア、NPO、市民等の関与者へのインタビューや、公開シンポジウムへの参加、文献調査等を行っております。これを元として新規研究開発領域の設定のための検討ワークショップを2回（この間にミニワークショップを2回）開催し、下記の研究開発テーマを抽出しました。本研究開発領域ではこの6つのテーマを中心にこれらを組み合わせた横断的なテーマや記載されたテーマ以外についても本領域の趣旨に合致するものを対象とした研究開発を推進することを想定しています。

- 人が孤立化せず出かけたくなる空間に関すること
- 多世代・多様な人材の能力を活かした就労・社会参画に関すること
- ライフスタイル・行動の変容による人・地域・環境・エネルギーへの貢献に関すること
- 有効活用されていない地域資源に関すること
- 環境と調和した地域の資源・経済循環に関すること
- 公的サービスの質への市民参加に関すること

さらに、研究開発活動および得られた研究開発の成果が、当該地域のみならず、国内外の他地域で活用されるよう、一般化、体系化を図るとともに、研究開発課題間の連携を当初から図りつつ、最終的に複数の成果を統合し地域に実装する取組につなげることが重要であると考えています。

<テーマの説明> 下記は、研究開発例を示していますが、これに限定されるものではありません。

○ 人が孤立化せず出かけたくなる空間に関すること

地域の生活空間を人々の社会的な包摂を支えるものにするため、安心・安全で環境に配慮した交通・移動や、人が集まりつながりを促進するような多様な人々が共有する生活空間を ICT 技術や社会システムと一体的にデザインする研究開発。

○ 多世代・多様な人材の能力を活かした就労・社会参画に関すること

人と社会に存する様々な制約を乗り越えるため、時間・空間等を超えて共有を可能とする新たな技術の創出や適用可能な技術と組み合わせた研究開発。

○ ライフスタイル・行動の変容による人・地域・環境・エネルギーへの貢献に関すること

生活習慣、運動、食、人や地域、自然とのつながりなど人々のライフスタイルや行動・意識の変容を促進し、健康増進や環境・エネルギーへの貢献につながる技術や社会システムの研究開発。

○ 有効活用されていない地域資源に関すること

経済発展に伴い有効に活用されていない文化的・伝統的な資源の価値の見直しと新たな活用、社会的な資源の保全・再生等を通じた多世代・多様な人々のつながりを促進するような仕組みや場の創出、地域の宝ともいえる多世代・多様な人財の発掘・育成・活躍など、新たな産業・事業やサービスの創出につながる各種資源の発掘・活用方策と有効活用するための適正技術の研究開発。

○ 環境と調和した地域の資源・経済循環に関すること

地域に存する資源の適正な活用や再生可能なエネルギーの創生などを通じて地域の主体形成と担い手を育成し、多様な主体による共創的な地域課題の解決と地域に密着した資源・経済が循環する新たな産業・事業やサービスを生み出す仕組みや方法論等の研究開発。

○ 公的サービスの質への市民参加に関すること

情報・データや ICT 技術の活用、コモンズの形成などにより、行政が主体となるのみならず産業や多世代・多様な市民とも対話・共創しながら、自助・互助・共助・公助の関係性を含め新しい地域社会をリデザインする研究開発。

図2 現時点での方向性・論点

持続可能な多世代共創社会のデザイン(仮称) (独)科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 社会技術研究開発

目標 人口減少、少子高齢化により縮小していく都市地域を多世代多様な市民が活躍し持続可能なものにする

【望ましい都市の姿】

○都市まるごとをデザイン

- ・地域資源を生かし、環境と調和し、安全安心に健康に暮らせる都市
- ・人と人との間のゆるやかなつながりが存在する都市型コミュニティ

【問題】人口減少、少子高齢化、財政縮小、生活環境の悪化

【定義】

「持続可能」: 都市を中心とした一定の範囲内の地域で、追加的な財政負担を伴わずに生活水準を維持できること

「多世代共創」: 多世代多様な市民が共生・協働した参加型で「社会システム」を構築すること。人と人との間のゆるやかなつながりが存在する都市型コミュニティで「社会システム」を支えること

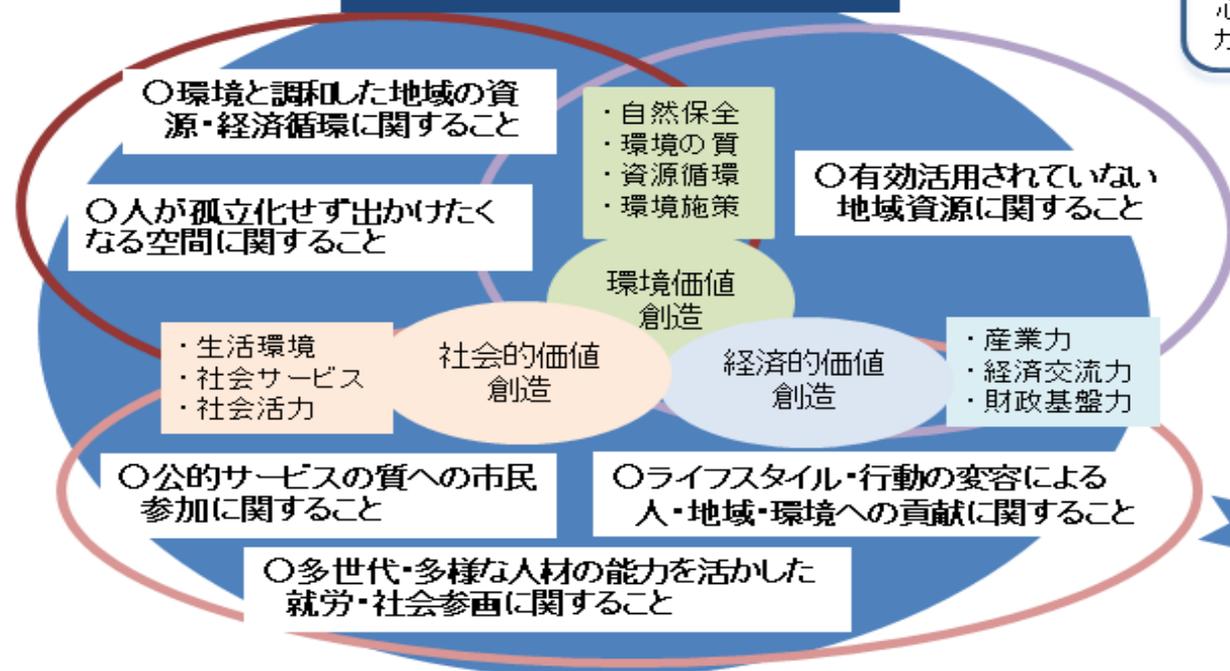
<主な課題>

- ・自然環境や都市景観など環境との調和
- ・地域資源(自然資源、人的・知的資源、経済資源、社会資源)の活用
- ・交通・移動の環境・利便性・安全性の向上
- ・多世代共創による活性化
- ・少子高齢化・人口減少による労働力人口の減少を補う/労働生産性の向上/働く場の創成・多様化
- ・増大する医療・福祉費の抑制
- ・公的サービスの質を落とさず負担の軽減

【社会技術研究開発センター(RISTEX)の関わり】  
現状では市場メカニズムが作用しにくい分野で、科学技術に「人間の行動」、「人間の生活」、「人間の心理」、「経済要素」を加えてシステム化し、市場メカニズムが作用する状態にすること

【公募】  
・領域全体で総合的な解決となるよう工夫  
・成果の汎用性が高いものを採択  
・「多世代共創」となるよう、子ども、子育て世代、高齢者の関与や、多様な市民の関わりを重視  
・複数都市地域での実装も想定

多世代多様な市民が共生・協働



フィールドは国内外可能

**RISTEX** 社会技術研究開発センター  
Research Institute of Science and Technology for Society

## IV. 意見募集内容について

「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する新規研究開発領域について、以下の2点についてのご意見を募集いたします。

現在検討中のセンター案は、あくまでも現時点における暫定的なものです。必ずしもセンター案や上記の例示のみを念頭に置くものではなく、また研究者、技術者、実務に携わる方にとどまらず、広く皆様より、ご意見・ご提案をお寄せください。

### (1) 枠組みについて

- ・ 取り上げるべき事項
- ・ 6つのテーマのいくつかを相互に関連づけてデザインした研究開発プロジェクトの例
- ・ どのような分野・関与者が含まれるべきか
- ・ 留意点など

について、ご意見をいただきたくお願い申し上げます。

### (2) 推進方法について

領域やプロジェクトのマネジメントのあり方、進め方などについても、自由にご意見・ご提案をお寄せください。

## V. 応募にあたっての留意事項

- (1) メールによるご送付のみとさせていただきます。
- (2) 皆様からいただいたご意見・ご提案についての個別の回答はいたしませんので、あらかじめ、その旨をご了承ください。
- (3) 本意見募集へのご提出は、平成26年度発足を目指しております、「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する新規研究開発領域における研究開発プロジェクトへの応募とは無関係です。
- (4) JSTは、皆様からいただいたご意見・ご提案につき、以下の利用を無償で行なうことができるものとします。その際、複製、改変、その他必要な処理を施すことがあります。皆様は応募の際にこの点をご了解いただき、ご意見・ご提案につき著作権、著作者人格権その他の権利を行使せず、かつ第三者をして行使させないことをご承諾いただくものとします。
  - ① いただいたご意見・ご提案のWEBその他の媒体における公表（個人を特定できる情報（氏名、所属／役職、連絡先）を除きます。）
  - ② 「持続可能な多世代共創社会のデザイン（仮称）」に関する新規研究開発領域の研究開発プロジェクト案検討への利用
  - ③ 上記のほか、JSTが必要と判断した態様による利用
- (5) なお、ご意見・ご提案等は、他人の知的財産権、名誉その他の人格的利益その他の権利を侵害しないものに限り、JSTは、ご意見・ご提案について他人の権利侵害のおそれ等がある場合には、JSTの裁量により、公表したご意見・ご提案の全部または一部の削除等の措置を施すことができるものとします。
- (6) 氏名、連絡先については、いただいたご意見・ご提案の内容に関してお尋ねする場合、および、インタビューのお願いの用途のみに使用させていただきます。
- (7) ご自身がアイデアを出されることに限らず、知己の方でこのような研究についてのアイデアをお持ちの方をご紹介いただくことも歓迎いたします。
- (8) 複数の論点についてご意見・ご提案をお寄せいただく場合には、とりまとめの都合上、論点毎に記載願います。

## VI. 応募要項

### (1) 応募方法

下記の方法で、ご応募ください。

これ以外の方法（電話など）による受付は行いません。

メールによるご提出

必要事項をご記入の上、ファイルをメールに添付し、

送付先アドレス【[r-contact2014@ristex.jp](mailto:r-contact2014@ristex.jp)】にお送りください。

必要事項)

1) 氏名 所属 電話 メールアドレス

※メールの件名に、『新規領域 意見募集』とご記入下さい。

2) ご意見の対象となる項目の番号

①取り上げるべき事項

②研究開発プロジェクトの例

③どのような分野・関与者が含まれるのか

④留意点

⑤領域やプロジェクトのマネジメントのあり方、進め方 ⑥その他（具体的に・・・に関して）

3) ご意見

●【※ 送付先アドレス：[r-contact2014@ristex.jp](mailto:r-contact2014@ristex.jp)】

### (2) 締切

平成26年 5月 7日（水）正午

### (3) 問い合わせ先

独立行政法人科学技術振興機構

社会技術研究開発センター 企画運営室

TEL：03-5214-0133（代表）

E-mai：[r-contact2014@ristex.jp](mailto:r-contact2014@ristex.jp)

RISTEX 意見募集担当：金山、江連

## 【参考】社会技術研究開発センターの研究開発領域について

※平成 26 年度に新規研究開発領域が発足した場合の、発足後の体制等についての記述です。  
但し、今後の検討によって、変更となる部分が出てくる可能性もあることにご留意ください。

### (1) 目的

社会技術研究開発センター（以下、センター）は、社会の具体的な問題の解決を通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指します。社会問題の解決に取り組む関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進して、現実社会の具体的な問題解決に資する成果を得るとともに、得られた成果の社会への活用・展開を図ります。

### (2) センターの研究開発の特色

上記の目的を達成するため、センターでは、社会問題解決に重要と考えられる研究開発領域を設定し、提案を募集し、選定された研究開発プロジェクトを推進しています。研究開発領域は、

- (a) 研究者と社会の問題の関与者（ステークホルダー）とが協働すること
- (b) 研究開発の一環として現場における社会実験など実践的な取組を行なうこと
- (c) 自然科学と人文・社会科学の両方を含んだ分野横断的な研究開発アプローチをとることなどを特徴としています。

### (3) 研究開発プロジェクトの規模・期間（新領域発足後）

- (a) 研究開発領域の設置期間は、発足年度から 6 年間の見込みです。研究開発プロジェクトの研究開発期間は、今回検討中の研究開発領域では原則約 3 年（延長の可能性あり）の予定です。
- (b) 研究開発プロジェクトは数百～30 百万円／年 程度を上限とし、検討しています。
- (c) 初年度、二年度、三年度に公募し、各年度に数課題を採択する予定です。

※今後の検討の状況により変動する可能性があります。

#### 研究開発プロジェクト・プロジェクト企画調査の実施パターン

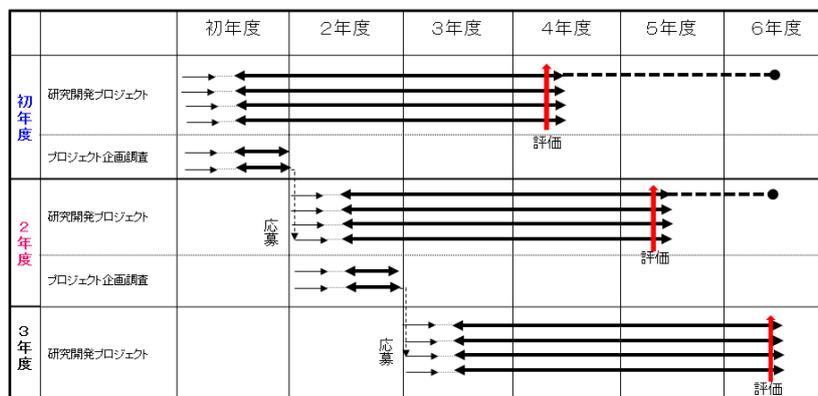


図 3 研究開発プロジェクトの実施パターン（イメージ）

#### (4) 実施主体

- (a) 大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業、行政機関等、組織として科学技術振興機構からの研究委託が可能であれば主体は問いません。
- (b) 現場を中心とした様々な関係者（ステークホルダー）と協働し、実践的な取組を行っていただきます。
- (c)

#### (5) 推進体制、研究開発領域の運営

### 研究開発の推進体制

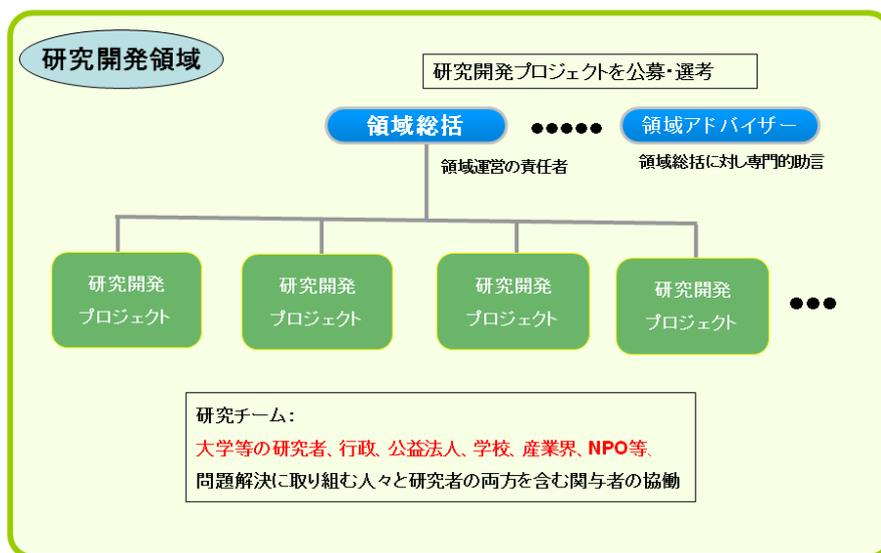


図4 研究開発の推進体制

- (a) 本事業では、研究開発領域の責任者である領域総括のマネジメントのもと、研究代表者など研究開発の実施者自ら所属する機関などにおいて、現実社会の諸問題の解決に向けた研究開発を推進します。
- (b) 研究開発領域では、その目標を達成するための研究開発プロジェクトを募集し、総括がアドバイザーの協力などを得て選考します。
- (c) 研究開発プロジェクトの成果は可能な限り公開し、社会還元を図ります。
- (d) 採択された研究開発プロジェクトについて、評価を行います。